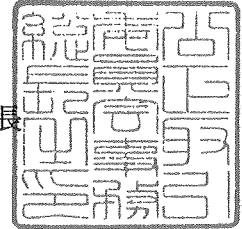


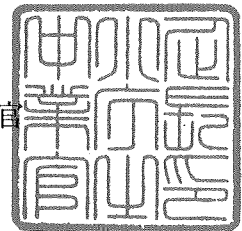
公取企第54号
平成23・08・22中庁第1号
平成23年10月3日

親事業者団体 代表者 殿

公正取引委員会事務総長



中小企業庁長官



下請取引適正化推進月間の実施について

貴団体におかれましては、平素から、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力を頂き、感謝いたしております。

さて、我が国の景気は、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在している状況にあり、下請事業者の多くが依然として厳しい対応を迫られております。このため、公正取引委員会及び中小企業庁では、下請取引の一層の適正化を推進するため、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用等に努めているところであります。

このような状況の下、本年度においても、11月を「下請取引適正化推進月間」とし、別添実施方針及び講習会募集要領に基づき、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課及び各地方事務所等並びに中小企業庁事業環境部取引課及び各経済産業局等においてそれぞれ下請取引適正化推進講習会等を実施することといたしましたので、引き続きこれに関する広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。

(別 添)

「下請取引適正化推進月間」の実施について (実施方針)

平成23年10月
公正取引委員会
中小企業庁

公正取引委員会及び中小企業庁は、下請取引の適正化について、従来、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）の厳正な運用と違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守を指導すること等を通じ、その推進を図ってきている。

特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発事業を集中的に行うこととしており、本年度の「下請取引適正化推進月間」においては下記の事業を行う（詳細は別紙参照）。

記

- 1 47都道府県（60会場）において、親事業者の下請取引担当者を対象に、下請法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底するために下請取引適正化推進講習会を開催する。
- 2 新聞、雑誌等を通じ、全国的に下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 3 都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌を通じ、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 4 公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設にポスター、たれ幕等を掲示することにより、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。

(問い合わせ先)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課 電話 03(3581)3375(直通)

中小企業庁事業環境部取引課 電話 03(3501)1669(直通)

下請取引適正化推進月間の事業

1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会及び中小企業庁主催）

47都道府県（60会場）

公正取引委員会・地方事務所等主催			中小企業庁・経済産業局主催		
都道府県	開催日		都道府県	開催日	
北海道	11月10日	(木)	秋田県	11月9日	(水)
〃	11月14日	(月)	山形県	11月22日	(火)
〃	11月22日	(火)	福島県	11月25日	(金)
青森県	11月22日	(火)	茨城県	11月30日	(水)
岩手県	11月25日	(金)	東京都	11月14日	(月)
宮城県	11月29日	(火)	〃	11月21日	(月)
栃木県	11月22日	(火)	〃	11月25日	(金)
群馬県	11月11日	(金)	神奈川県	11月7日	(月)
埼玉県	11月9日	(水)	新潟県	11月18日	(金)
千葉県	11月2日	(水)	山梨県	11月2日	(水)
東京都	11月24日	(木)	静岡県	11月8日	(火)
〃	11月28日	(月)	富山県	11月18日	(金)
〃	11月30日	(水)	石川県	11月25日	(金)
長野県	11月18日	(金)	愛知県	11月29日	(火)
岐阜県	11月18日	(金)	福井県	11月15日	(火)
愛知県	11月8日	(火)	大阪府	11月2日	(水)
三重県	11月11日	(金)	〃	11月28日	(月)
滋賀県	11月30日	(水)	兵庫県	11月8日	(火)
京都府	11月21日	(月)	和歌山県	11月11日	(金)
大阪府	11月9日	(水)	鳥取県	11月24日	(木)
〃	11月16日	(水)	島根県	11月25日	(金)
奈良県	11月1日	(火)	愛媛県	11月25日	(金)
岡山県	11月16日	(水)	高知県	11月16日	(水)
広島県	11月15日	(火)	福岡県	11月15日	(火)
山口県	11月17日	(木)	佐賀県	11月16日	(水)
徳島県	11月11日	(金)	熊本県	11月21日	(月)
香川県	11月4日	(金)	宮崎県	11月24日	(木)
福岡県	11月1日	(火)			
〃	11月2日	(水)			
長崎県	11月7日	(月)			
大分県	11月14日	(月)			
鹿児島県	11月9日	(水)			
沖縄県	11月18日	(金)			

2 たれ幕・ポスター等の掲示

(1) たれ幕の掲示

経済産業省及び経済産業局の各庁舎に掲示

(2) ポスターの掲示

公正取引委員会及び地方事務所等の各庁舎，経済産業省及び経済産業局の各庁舎，都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の施設に掲示

3 その他（広報予定）

(1) 政府広報等

- ① 経済産業省公報に掲載
- ② 公正取引委員会及び中小企業庁のホームページに掲載
- ③ 新聞（一般紙，業界紙），雑誌等に掲載

(2) 都道府県及び中小企業団体等の機関誌

都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の機関誌に掲載

下請取引適正化推進講習会受講者募集要領

平成23年10月
公正取引委員会
中小企業庁

1 下請取引適正化推進講習会の趣旨・内容

下請取引の適正化を一層推進するため、親事業者の下請取引担当者を対象に下請取引適正化推進講習会（以下「講習会」という。）を開催し、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底する。

2 講習会受講者の募集方法

(1) 一般公募

ア 公募方法

都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体、報道機関等を通じて広く一般に受講者を募集する。

イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、公正取引委員会又は各地方経済産業局のホームページから申し込むものとする。

(2) 案内状による募集

ア 募集方法

講習会の対象となる事業所に対して、必要に応じ、案内状を送付して受講者を募集する。

イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、公正取引委員会又は各地方経済産業局のホームページから申し込むものとする。

3 その他

(1) 1事業所当たりの申込可能人数は、会場の収容数に鑑み、原則として2名以内とする。

(2) 講習会の受講対象者は、物品の製造（加工を含む。）、修理、情報成果物の作成又は役務提供（建設業を除く。）を業とする事業者の下請取引担当者とする。

(3) 講習会で使用するテキスト等は講習会当日に会場で配布する。

(4) 講習会の参加費は無料とする。

(5) 本年度の講習会開催地、開催日及び申込先は別紙のとおりである。

(6) 講習会の募集については、会場の都合により、定員になり次第締め切ることとする。

(7) 申込みの際に入手した個人情報は、講習会業務以外の目的には使用しない。

平成23年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について (別紙)
(公正取引委員会主催)

開催地	開催日時	開催場所	募集定員	申込先	
北海道	11月10日(木) 13:30~15:30	旭川市常盤通1 道北経済センター 6階 研修室	40名	〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎 公正取引委員会事務局 北海道事務所下請課 TEL 011(231)6300 FAX 011(261)1719 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/	
	11月14日(月) 13:30~16:30	札幌市中央区北2条西7 かでの2・7 北海道立道民活動センター 大会議室	200名		
	11月22日(火) 9:30~11:30	釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル 会議室	40名		
青森県	11月22日(火) 13:00~16:00	青森市安方1-1-40 青森県観光物産館 アスパム 6階 八甲田	120名	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務局 東北事務所下請課 TEL 022(225)8420 FAX 022(261)3548 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/	
岩手県	11月25日(金) 13:30~16:30	盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県情報交流センター アイーナ 8階 会議室803	120名		
宮城県	11月29日(火) 13:30~16:30	仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台 2階 フォレストホール	200名	〒100-8987 千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟 公正取引委員会事務局 取引部企業取引課 TEL 03(3581)3375 FAX 03(3581)1800 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/	
栃木県	11月22日(火) 13:30~16:30	宇都宮市本町1-8 栃木県総合文化センター 3階 第1会議室	150名		
群馬県	11月11日(金) 10:00~12:00	前橋市南町3-62-1 前橋市民文化会館 4階 第5会議室	100名		
埼玉県	11月9日(水) 13:30~16:30	さいたま市浦和区仲町3-5-1 埼玉県県民健康センター 2階 大ホール	300名		
千葉県	11月2日(水) 13:30~16:30	千葉市美浜区高洲3-8-5 ヴェルシオーネ若潮 2階 福宝の間	200名		
東京都	11月24日(木) 13:30~16:30	新宿区新宿7-26-9 フィオーレ東京 地下1階 ローズルーム	250名		
	11月28日(月) 13:30~16:30		250名		
	11月30日(水) 13:30~16:30		250名		
長野県	11月18日(金) 13:30~16:30	長野市中御所岡田町131-4 ホテル信濃路 2階 穂高	150名		
岐阜県	11月18日(金) 13:30~16:30	岐阜市鶴舞町2-6-7 ワークプラザ岐阜 5階 大ホール	150名		〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務局 中部事務所下請課 TEL 052(961)9424 FAX 052(971)5003 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
愛知県	11月8日(火) 13:30~16:30	名古屋市中区熱田区熱田西町1-1 名古屋国際会議場 4階 レセプションホール	300名		
三重県	11月11日(金) 13:30~16:30	津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター 4階 大研修室	150名		
滋賀県	11月30日(水) 13:30~16:30	大津市打出浜2-1 コラボしが21 3階 大会議室	100名	〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務局 近畿中国四国事務所下請課 TEL 06(6941)2176 FAX 06(6943)7214 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/	
京都府	11月21日(月) 13:30~16:30	京都市右京区西院東中水町17 京都府中小企業会館 2階 大ホール	200名		
大阪府	11月9日(水) 13:30~16:30	大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所 地下1階 1号会議室	200名		
	11月16日(水) 13:30~16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウィーナ大阪 4階 金剛の間	300名		
奈良県	11月1日(火) 13:30~16:30	奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館 4階 大会議室	150名		
岡山県	11月16日(水) 13:30~16:30	岡山市北区幸遷町2-2-1 岡山国際交流センター 8階 イベントホール	180名	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務局 中国支所下請課 TEL 082(228)1501 FAX 082(223)3123 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/	
広島県	11月15日(火) 13:30~16:30	広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ 地下2階 多目的ホール	200名		
山口県	11月17日(木) 13:30~16:30	山口市大手町2-18 山口県教育会館 5階 第一研修室	130名		
徳島県	11月11日(金) 13:30~16:30	徳島市沖浜東2-16 徳島市生涯福祉センター 2階 第2会議室	80名	〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 公正取引委員会事務局 四国支所下請課 TEL 087(834)1441 FAX 087(862)1994 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/	
香川県	11月4日(金) 13:30~16:30	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 低層棟2階 アイホール	100名		
福岡県	11月1日(火) 13:30~16:00	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎本館 2階 第2会議室~第6会議室	100名	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務局 九州事務所下請課 TEL 092(431)6032 FAX 092(474)5465 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/	
	11月2日(水) 13:30~16:00		100名		
長崎県	11月7日(月) 13:30~16:00	長崎市桜町9-6 長崎県勤労福祉会館 4階 2・3合併会議室	80名		
大分県	11月14日(月) 13:30~16:00	大分市東春日町1-1 大分県消費生活・男女共同参画プラザ アイネス 2階 大会議室	100名		
鹿児島県	11月9日(水) 13:30~16:00	鹿児島市山下町5-3 宝山ホール(鹿児島県文化センター) 3階 第6会議室	80名		
沖縄県	11月18日(金) 13:30~16:30	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館 2階 大会議室	100名		〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 内閣府沖縄総合事務局 総務部公正取引室 TEL 098(866)0049 FAX 098(860)1110 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/

(注) 申込可能人数は、会場の収容人数に鑑み、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

平成23年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(中小企業庁主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
秋田県	11月9日(水) 13:30～16:30	秋田市山王4-2-12 県庁南側 ルポールみずほ 大会議室	100名	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 東北経済産業局産業部中小企業課 TEL 022(221)4922 FAX 022(215)9463 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.tohoku.meti.go.jp/
山形県	11月22日(火) 13:30～16:30	山形市平久保100番地 山形国際交流プラザ 山形ビッグウイング 中会議室	100名	
福島県	11月25日(金) 13:30～16:30	福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地 福島県農業総合センター 多目的ホール	120名	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎第1号館 関東経済産業局産業部中小企業課下請代金検査官室 TEL 048(600)0325 FAX 048(601)1294 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.kanto.meti.go.jp/
茨城県	11月30日(水) 13:30～17:00	水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル 茨城県開発公社 3階 大会議場	100名	
東京都	11月14日(月) 13:30～17:00	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第1会議室	250名	
	11月21日(月) 13:30～17:00	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第1会議室	250名	
神奈川県	11月7日(月) 13:30～17:00	横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜 2階 おしどり・くじやく	230名	
新潟県	11月18日(金) 13:30～17:00	新潟市中央区万代島6-1 朱鷺メッセ 中会議室	150名	
山梨県	11月2日(水) 13:30～17:00	甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所 5階 多目的ホール	150名	
静岡県	11月8日(火) 13:30～17:00	静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所 静岡事務所会館 5階ホール	150名	
富山県	11月18日(金) 13:30～16:30	富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま 4階 珊瑚の間	100名	〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2 中部経済産業局産業部中小企業課 TEL 052(951)2748 FAX 052(951)9800 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.chubu.meti.go.jp/
石川県	11月25日(金) 13:30～16:30	金沢市鞍月2-1 石川県地場産業振興センター 新館第12研修室	100名	
愛知県	11月29日(火) 13:30～16:30	名古屋市熱田区熱田西町1-1 名古屋国際会議場 4階 レセプションホール	300名	〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 近畿経済産業局 産業部 中小企業課 下請取引適正化推進室 TEL 06(6966)6037 FAX 06(6966)6083 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.kansai.meti.go.jp/
福井県	11月15日(火) 13:30～16:30	福井市手寄1-4-1(アオッサ) 福井地域交流プラザ 研修室601BC	180名	
大阪府	11月2日(水) 13:30～16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウィーナ大阪 4階 金剛の間	400名	
	11月28日(月) 13:30～16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウィーナ大阪 4階 金剛の間	400名	
兵庫県	11月8日(火) 13:30～16:30	神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会館 神商ホール	250名	
和歌山県	11月11日(金) 13:30～16:30	和歌山市西丁丁36 和歌山商工会議所 4階大ホール	150名	
鳥取県	11月24日(木) 13:30～16:30	鳥取市尚徳町101-5 鳥取県立県民文化会館(とりぎん文化会館)2階 第1会議室	100名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第2号館 中国経済産業局産業部中小企業課 TEL 082(224)5661 FAX 082(224)5643 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.chugoku.meti.go.jp/
島根県	11月25日(金) 13:30～16:30	松江市学園南1-2-1 島根県立産業交流会館(くにびきメッセ)6階 601大会議室	100名	
愛媛県	11月25日(金) 13:30～16:30	松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛 1階 テクノホール	150名	〒760-8512 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 四国経済産業局産業部中小企業課 TEL 087(811)8529 FAX 087(811)8558 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.shikoku.meti.go.jp/
高知県	11月16日(水) 13:30～16:30	高知市布師田3992-2 高知だばさんセンター 2階 研修室1	100名 ○	
福岡県	11月15日(火) 13:30～16:30	北九州市小倉北区紺屋町13-1 毎日西部会館9階 北九州商工会議所 大ホール	150名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092(482)4950 FAX 092(482)5393 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.kyushu.meti.go.jp/
佐賀県	11月16日(水) 13:30～16:30	佐賀市天神2-1-36 グランデはがくれ1階 ハーモニーホールB	100名	
熊本県	11月21日(月) 13:30～16:30	熊本市手取本町8-9 テトリアくまもとビル9階 くまもと県民交流館パレア 会議室1	100名	
宮崎県	11月24日(木) 13:30～16:30	宮崎市高千穂通1-1-33 宮日会館10階 会議室	100名	

(注)申込可能人数は、会場の収容人数に鑑み、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

(広報原案)

1 1 月は下請取引適正化推進月間です。

平成23年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

交付しよう 発注書面 トラブル回避の第一歩

1 1 月は下請取引適正化推進月間です。全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、全国の公正取引委員会の地方事務所等や経済産業省の地方経済産業局等で、下請取引に関する相談等にも応じています。

詳しくは次の連絡先にお問い合わせください。

公正取引委員会 取引部企業取引課 03-3581-3375 (ホームページ http://www.jftc.go.jp/)	中小企業庁 事業環境部取引課 03-3501-1669 (ホームページ http://www.chusho.meti.go.jp/)
北海道事務所 011-231-6300	北海道経済産業局 011-709-1783
東北事務所 022-225-8420	東北経済産業局 022-221-4922
取引部企業取引課 03-3581-3375	関東経済産業局 048-600-0325
中部事務所 052-961-9424	中部経済産業局 052-951-2748
近畿中国四国事務所 06-6941-2176	近畿経済産業局 06-6966-6037
中国支所 082-228-1501	中国経済産業局 082-224-5661
四国支所 087-834-1441	四国経済産業局 087-811-8529
九州事務所 092-431-6032	九州経済産業局 092-482-5450
沖縄総合事務局総務部 公正取引室 098-866-0049	沖縄総合事務局経済産業部 098-866-1755

下請取引については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為のルールなどが定められています。公正取引委員会及び中小企業庁では、定期的に下請取引の実態を調査し、下請取引適正化のための指導を行っています。

下請代金支払遅延等防止法

【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買ったたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

下請中小企業振興法

【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進